

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,213,659	2,062,364	9,528,992
経常利益又は経常損失() (千円)	13,989	60,243	106,905
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	14,188	53,931	108,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,733	101,133	441,751
純資産額 (千円)	8,471,963	8,581,495	8,725,980
総資産額 (千円)	10,871,548	11,213,961	11,088,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.29	8.70	17.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.6	76.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第1四半期連結累計期間及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

しかしながら、印刷業界におきましては、日本国内のセットメーカーが国内生産を縮小し、低コストの海外への生産シフトを加速している状況は変わらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内外の営業部門間の連携を密に取り合いながら、タッチパネルやアクリル・ガラス加工品の生産・営業体制を強化するとともに、一般シール・ラベル等の受注の安定確保のために医療分野等の新市場の開拓や既存取引先の掘り起こしに取り組むなどの受注拡大に努めてまいりましたが、売上高、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,062百万円（前年同期比93.2%）となりました。利益面につきましては、営業損失63百万円（前年同期は28百万円の営業損失）、経常損失60百万円（前年同期は13百万円の経常利益）、四半期純損失53百万円（前年同期は14百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

大手電機メーカーの海外への生産シフトが進み、シール・ラベルの受注が減少傾向にある中、国内外で需要拡大が見込まれるタッチパネル関連製品や医療分野等の新規開拓を中心に積極的な営業展開を行ってまいりましたが、当第1四半期につきましては、売上高は1,342百万円（前年同期比86.8%）、セグメント利益は11百万円（前年同期比74.6%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

受注の安定確保のためにタッチパネル製品や日本から生産シフトされたシール・ラベル製品の取りこぼしがないよう日本国内の営業部門との連携を密にとりながら営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期につきましては、売上高は604百万円（前年同期比105.2%）、セグメント損失は15百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

マレーシア

A S E A N地域の拡販を目指して営業力の強化と生産体制の立て直しを行ってまいりました。当第1四半期につきましては、A V機器関連のパネル等の受注量が増加し、売上高は115百万円（前年同期比124.1%）と伸ばしましたが、セグメント損失は47百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,716	3,261,480
受取手形及び売掛金	2,546,324	2,578,780
有価証券	113,287	112,490
商品及び製品	523,248	692,139
仕掛品	200,709	197,688
原材料及び貯蔵品	194,583	220,386
その他	55,914	69,845
貸倒引当金	547	317
流動資産合計	6,985,238	7,132,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,000,468	2,984,695
減価償却累計額	2,134,351	2,145,427
建物及び構築物(純額)	866,117	839,267
機械装置及び運搬具	2,771,394	2,734,217
減価償却累計額	2,271,820	2,266,485
機械装置及び運搬具(純額)	499,574	467,732
工具、器具及び備品	186,955	204,024
減価償却累計額	161,850	163,710
工具、器具及び備品(純額)	25,105	40,313
土地	1,659,834	1,658,998
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	7,544	8,397
リース資産(純額)	9,510	8,657
建設仮勘定	-	1,116
有形固定資産合計	3,060,141	3,016,086
無形固定資産		
ソフトウェア	9,519	8,870
無形固定資産合計	9,519	8,870
投資その他の資産		
その他	1,111,160	1,134,393
貸倒引当金	77,929	77,883
投資その他の資産合計	1,033,230	1,056,509
固定資産合計	4,102,890	4,081,466
資産合計	11,088,129	11,213,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,962	1,890,324
未払法人税等	40,253	6,280
賞与引当金	111,031	57,003
その他	240,020	225,129
流動負債合計	1,913,268	2,178,737
固定負債		
長期末払金	36,673	36,673
退職給付に係る負債	366,582	362,714
その他	45,624	54,342
固定負債合計	448,880	453,729
負債合計	2,362,149	2,632,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,337,899	5,240,616
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,447,676	8,350,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,060	78,115
為替換算調整勘定	10,084	59,469
その他の包括利益累計額合計	48,976	18,646
少数株主持分	229,326	212,455
純資産合計	8,725,980	8,581,495
負債純資産合計	11,088,129	11,213,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,213,659	2,062,364
売上原価	1,806,185	1,688,499
売上総利益	407,473	373,865
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	183,104	176,296
賞与引当金繰入額	33,840	35,759
退職給付費用	10,426	12,291
福利厚生費	37,301	38,282
その他	171,606	174,750
販売費及び一般管理費合計	436,278	437,379
営業損失()	28,804	63,514
営業外収益		
受取利息	1,595	1,212
受取配当金	5,218	5,793
為替差益	31,690	-
その他	4,973	3,262
営業外収益合計	43,478	10,268
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	154	143
為替差損	-	6,507
その他	529	346
営業外費用合計	684	6,997
経常利益又は経常損失()	13,989	60,243
特別利益		
固定資産売却益	703	-
特別利益合計	703	-
特別損失		
固定資産処分損	62	0
特別損失合計	62	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,630	60,243
法人税、住民税及び事業税	8,513	3,638
法人税等調整額	2,780	3,955
法人税等合計	11,293	7,594
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,337	67,837
少数株主損失()	10,851	13,906
四半期純利益又は四半期純損失()	14,188	53,931

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,337	67,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,761	19,149
為替換算調整勘定	153,634	52,444
その他の包括利益合計	184,396	33,295
四半期包括利益	187,733	101,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,867	84,261
少数株主に係る四半期包括利益	7,866	16,871

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	50,295千円	49,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,546,050	574,682	92,925	2,213,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	338,031	19,056	5,666	362,755
計	1,884,082	593,739	98,592	2,576,414
セグメント利益又は損失()	15,969	8,612	36,054	28,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,697
セグメント間取引消去	106
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,804

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,342,713	604,306	115,344	2,062,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	528,093	34,289	1,120	563,503
計	1,870,806	638,595	116,465	2,625,868
セグメント利益又は損失（ ）	11,920	15,346	47,245	50,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	50,672
セグメント間取引消去	12,842
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	63,514

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	2円29銭	8円70銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額（ ）（千円）	14,188	53,931
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（千円）	14,188	53,931
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,193	6,193

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。